

2007年2月2日

各 位

会 社 名 田辺製薬株式会社
本社所在地 大阪市中央区道修町3丁目2番10号
代表者名 代表取締役社長 葉山 夏樹
コード番号 4508 東証・大証
問 合 せ 先 広報部長 内藤 一秋
TEL (06)6205-5211

会 社 名 三菱ウェルファーマ株式会社
本社所在地 大阪市中央区平野町2丁目6番9号
代表者名 代表取締役社長 小峰 健嗣
問 合 せ 先 広報・IR部長 稲端 良次
TEL (06)6201-1696

田辺製薬株式会社と三菱ウェルファーマ株式会社
2007年10月1日付けの合併に向けて基本合意

田辺製薬株式会社(代表取締役社長 葉山 夏樹、以下「田辺製薬」)、三菱ウェルファーマ株式会社(代表取締役社長 小峰 健嗣、以下「三菱ウェルファーマ」)および株式会社三菱ケミカルホールディングス(代表取締役社長 富澤 龍一、以下「三菱ケミカルホールディングス」)は、このたび、2007年10月1日付けで田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併することについて基本合意に至り、本日3社の取締役会においてそれぞれ決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 合併の背景・目的・効果

(1)合併の背景

- ・ 医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。
- ・ 一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

(2)合併のねらい

こうした錯綜する環境見通しのなか、

田辺製薬は、

- ・ 自社オリジナル品の研究開発の促進
- ・ 医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦

三菱ウェルファーマは、

- ・ 海外事業展開の強化
- ・ 三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築

を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

田辺製薬と三菱ウェルファーマは、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併に関する基本合意を致しました。

(3)新会社のポジション（*外資系企業を除く、数値は2006年3月期連結）

- ・ 売上高 国内第5位(4,078億円)
- ・ 営業利益 国内第5位(638億円)
- ・ 研究開発費 国内第5位(784億円)
- ・ 国内医家向製品売上高 第4位(3,847億円、IMS医薬品市場統計2005年度)

(4)新会社の基本戦略

- ・ 田辺製薬と三菱ウェルファーマが有する強い創薬力を生かし、また、合併により強化された経営基盤を活用して、海外事業展開を加速し、国際創薬企業としての地位を早期に確立致します。
- ・ 合併によって国内トップクラスとなる営業力により、国内市場でのプレゼンスを高めることを目指します。
- ・ 医療の変化に対応する新たな事業機会に積極的に挑戦します。特に、ジェネリック事業への参入と、三菱化学グループの診断・検査に関する基盤活用による新たなビジネスモデル(個別化医療等)を構築して、特色ある製薬企業の創生を目指します。

(5)新会社の運営方針

- ・ 対等の精神を持って経営統合を推進することと致します。
- ・ 新会社の運営にあたっては、新会社の企業価値最大化を第一の判断基準と致します。
- ・ 両社の強みを生かし、経営資源を有効活用して、早期に合併効果を顕在化させる所存です。
- ・ 人材登用に際しては、個人の意欲向上、組織の活性化に資するよう適材適所の配置に努めます。
- ・ 一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう環境を整備し、変化に対して果敢に挑戦する企業風土、自由闊達な企業文化の醸成に努めることと致します。

(6)三菱ケミカルホールディングスとの関係

- ・ 新会社は、三菱ケミカルホールディングスはその株式の過半数を有する連結子会社となりますが、上場を維持することと致します。三菱ケミカルホールディングスの持株比率は、原則として10年間維持することと致します。
- ・ 新会社は、上場会社として独立した判断基準に基づいて経営を行うことと致します。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程

2007年2月2日	基本合意書承認取締役会
2007年2月2日	基本合意書締結
2007年3月31日(予定)	株主総会基準日
2007年5月(予定)	合併契約書承認取締役会
2007年5月(予定)	合併契約書締結
2007年6月下旬(予定)	合併契約書承認株主総会
2007年10月1日(予定)	合併の効力発生日

ただし、今後手続きを進める中で、必要に応じ両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2)合併方式

田辺製薬を存続会社とし、三菱ウェルファーマを消滅会社として、吸収合併により合併致します。

(3)合併比率

会社名	田辺製薬(存続会社)	三菱ウェルファーマ(消滅会社)
合併比率	1	0.69

(注1) 三菱ウェルファーマの普通株式1株に対して、田辺製薬の普通株式0.69株を割り当て交付致します。(株式価値ベースでの田辺製薬と三菱ウェルファーマの比率は43.64対56.36となります)

(注2) 合併により発行する新株式数等(予定)

普通株式 316,320,069株

また、田辺製薬は、その保有する自己株式 22,641,998 株を合併による株式の割当に充当致します。(予定)

(4) 合併比率の算定根拠等

1) 算定の基礎および経緯

田辺製薬および三菱ウェルファーマは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、田辺製薬はメリルリンチ日本証券株式会社(以下、「メリルリンチ」)を、三菱ウェルファーマは野村証券株式会社(以下、「野村證券」)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼致しました。

田辺製薬の取締役会は、メリルリンチより2007年2月2日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された合併比率が田辺製薬株主にとり財務的見地から公正である旨の意見書(以下「意見書」)を取得しております。

なお、メリルリンチは、意見書の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しており、かつ個別の資産・負債について鑑定、実地評価を行っておらず、かかる鑑定または評価の提供も受けておりません。また両社の財務予測および本合併から生じることが予想されるシナジー効果に関する情報については、それらが合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ田辺製薬の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。メリルリンチの意見書は2007年2月2日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。メリルリンチが合併比率の算定にあたって使用した主要な評価方法ならびに分析手続きの概略は以下のとおりです。

(なお、この概略とあわせて(注3)をご参照下さい)

DCF法による合併比率は田辺製薬1に対して三菱ウェルファーマ0.72から0.75と算定されております。

類似企業比較分析による合併比率は田辺製薬1に対して三菱ウェルファーマ0.63から0.81と算定されております。

田辺製薬および三菱ウェルファーマの利益貢献度分析を実施しております。

田辺製薬については、市場株価平均法分析、類似取引比較分析、シナジー効果を考慮した希薄化増大化分析、および過去の統合事例分析を実施しております。

野村證券は、田辺製薬については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析等を、三菱ウェルファーマについては類似会社比較分析、DCF分析等を行い

ました。なお、DCF 分析については、(1)統合効果を織り込まない各当事者のスタンドアローンの株式価値から合併比率を分析するスタンドアローン分析と(2)三菱ウェルファーマのスタンドアローンの株式価値と、本件によりもたらされる統合効果を田辺製薬のスタンドアローンの株式価値に加えて算定される株式価値とを比較し、合併比率を分析する統合効果分析を実施しております。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	田辺製薬	三菱ウェルファーマ	合併比率の 評価レンジ
	類似会社比較分析		0.56 以上
-(1)	DCF 分析 スタンドアローン分析		0.54 以上
-(2)	DCF 分析 統合効果分析		0.39 以上
	市場株価分析	類似会社比較分析	0.72 以上
	合併比率(三菱ウェルファーマ株式1株に対して割り当てられる田辺製薬株式の株数)		0.69

なお、田辺製薬の市場株価分析については、両社が本件交渉の事実を認めた2007年1月18日の前日である2007年1月17日を基準日として、1週間、1ヶ月の期間および2006年9月期の中間決算公表日の翌営業日である2006年11月7日から基準日までの期間の株価終値平均を採用致しました。

野村證券は、合併比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報をおよび一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、各当事者(とその関係会社)の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報及び予想シナジー効果については三菱ウェルファーマの経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の価値算定は、2007年2月1日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

田辺製薬は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマは、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

2) 算定機関との関係

算定機関であるメリルリンチは、田辺製薬の関連当事者には該当致しません。

また、野村證券は、三菱ウェルファーマの関連当事者には該当致しません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(6) 合併交付金

本件合併に際し、三菱ウェルファーマの 2007 年度の間配当に代えて合併交付金を支払う場合を除き、合併交付金の支払いは行わないものと致します。

(7) 合併の推進体制

両社の社長を共同委員長とする合併準備委員会を組織し推進致します。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	田辺製薬(存続会社)				三菱ウェルファーマ(消滅会社)			
(2) 事業内容	医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売				医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売			
(3) 設立年月日	1933 年 12 月 15 日				1940 年 8 月 1 日			
(4) 本店所在地	大阪市中央区道修町 3 丁目 2 番 10 号				大阪市中央区平野町 2 丁目 6 番 9 号			
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 葉山 夏樹				代表取締役社長 小峰 健嗣			
(6) 資本金	44,261 百万円(06.09 末)				30,560 百万円(06.09 末)			
(7) 発行済株式数	267,597,847 株(06.09 末)				458,434,883 株(06.09 末)			
(8) 純資産	227,093 百万円(06.09 末 連結)				247,482 百万円(06.09 末 連結)			
(9) 総資産	290,841 百万円(06.09 末 連結)				310,724 百万円(06.09 末 連結)			
(10) 決算期	3 月 31 日				3 月 31 日			
(11) 従業員数	4,608 名(06.09 末 連結)				5,963 名(06.09 末 連結)			
(12) 主要取引先	(株)スズケン 東邦薬品(株) (株)メディセオ・パルタックホールディングス				(株)メディセオ・パルタックホールディングス アルフレッサ(株) (株)スズケン			
(13) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.93% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 5.76% (株)三菱東京 UFJ 銀行 4.52% (06.09 末)				(株)三菱ケミカルホールディングス 100.00% (06.09 末)			
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)みずほコーポレート銀行				(株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行 三菱 UFJ 信託銀行(株)			
(15) 当事会社の関係	資本関係				該当事項はありません。			
	人的関係				該当事項はありません。			
	取引関係				一部医薬品での取引があります。			
	関連当事者への該当状況				該当事項はありません。			
(16) 最近 3 年間の業績と当期の業績見込み(単位:百万円)(連結)								
	田辺製薬				三菱ウェルファーマ			
決算期	H16/3 実績	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 予想	H16/3 実績	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 予想
売上高	173,613	171,984	171,552	176,500	235,431	234,244	236,207	228,000
営業利益	29,440	27,467	27,568	28,500	28,727	31,049	36,235	39,000
経常利益	28,539	27,585	27,107	29,500	27,118	29,959	36,020	38,500

当期純利益	17,687	15,902	15,466	18,700	10,818	13,172	20,699	23,500
一株当たり 当期純利益(円)	69.06	63.70	62.43	76.34	23.81	29.02	45.39	51.26
一株当たり 配当金(円)	14.00	17.00	20.00	24.00	10.00	10.00	20.44	-
一株当たり 株主資本(円)	775.48	822.43	890.21	-	435.90	454.94	505.01	-

(注)業績見込みは中間決算発表時の予想数値

4. 合併後の状況

(1)商号(仮称)

田辺三菱製薬株式会社

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(2)事業内容

医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(3)本店所在地

大阪市中央区道修町3丁目2番10号

(4)取締役および監査役(予定)

代表取締役社長 葉山 夏樹(現田辺製薬 代表取締役社長)

代表取締役副社長 小峰 健嗣(現三菱ウェルファーマ 代表取締役社長)

取締役副社長 土屋 裕弘(現田辺製薬 代表取締役専務執行役員)

取締役副社長 下宿 邦彦(現三菱ウェルファーマ 代表取締役副社長執行役員)

合併期日における新会社の役員は取締役8名(上記4名を含む)、監査役4名とし、取締役については田辺製薬が4名、三菱ウェルファーマ(三菱ケミカルホールディングスを含む)が4名を、監査役については田辺製薬が2名、三菱ウェルファーマ(三菱ケミカルホールディングスを含む)が2名を、それぞれ推薦することを予定しております。

なお、新会社は、併せて執行役員制度の導入を予定しております。

(5)資本金、純資産および総資産:未定

(6)決算期:3月31日

(7)本合併に伴う会計処理の概要

本合併は、企業結合会計基準における取得に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、被取得会社である田辺製薬の資産および負債は、新会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。当該時価評価に伴うのれんにつきましては、その発生見込み、発生した場合における金額および償却年数等、現時点において確定しておりませんので、確定次第お知らせ致します。

(8) 合併による業績への影響の見通し

合併後の事業見通し、組織体制等につきましては、今後、合併準備委員会において検討し、決定次第お知らせ致します。ただし、現状においては、2010年度に売上高 4,700 億円、研究開発費 850 億円、営業利益 1,050 億円(のれん金額未定のため、償却費は除く)を目標としております。

5. その他

田辺製薬ならびに三菱ウェルファーマおよび三菱ケミカルホールディングスは、基本合意書の有効期間中、田辺製薬または三菱ウェルファーマを一方当事者とする基本合意書に定める合併等の企業再編行為等に関する協議・交渉等を他の第三者との間で行ってはならないとの義務を負っております。また、三菱ケミカルホールディングスは、基本合意書の有効期間中、田辺製薬と三菱ウェルファーマとの合併の実行を著しく困難にせしめる基本合意書に定める企業再編行為を実行しないとの義務を負っております。田辺製薬、三菱ウェルファーマおよび三菱ケミカルホールディングスは、基本合意書において、これらの義務に違反した当事者が違約金を支払うことについて合意しております。

(注 3)

メリルリンチは各分析および考慮した要因の重要性および関連性についての定性的な判断を行っています。したがって、メリルリンチは、メリルリンチの分析は全体として考慮される必要があり、すべての分析および要因を考慮することなくその一部分を抽出することは、そのような分析および意見の基礎をなす過程についての不完全な理解をもたらすおそれがあると考えています。分析を行うにあたり、メリルリンチは、田辺製薬、三菱ウェルファーマ、業界の業績および規制環境、事業活動、経済、市場および財務の情勢ならびにその他の事項について多数の前提を置いており、その多くは田辺製薬にとって制御不能であり、かつ、複雑な方法論の適用および経験則上の判断を伴っています。

メリルリンチの意見に至る過程は、特定の状況に最も適切に関連性を有する財務分析方法に関する様々な決定およびそのような方法の適用を伴う複雑な分析過程であり、したがって、そのような意見および分析は、容易に要約できるものではなく、また一部の分析結果の表明で代替できるものではありません。比較分析に用いた如何なる会社、事業および取引にも、田辺製薬、三菱ウェルファーマまたは本合併と同一のものはありません。また、これらの分析結果の評価は、すべてが数学的なものではなく、むしろ、財務上および事業上の特性その他の要因であって関連取引、関係当事者の市場株価もしくはその他の価値、または分析された事業セグメントもしくは取引に影響を及ぼしうるものについての複雑な考慮および判断を伴うものです。これらの分析に含まれる評価および個別の分析の結果としての合併比率または価値算定の範囲は必ずしも実際の結果もしくは価値を示し、または将来の結果もしくは価値を予測するものではなく、これらはそれらの分析が示すところよりも著しく異なる可能性があります。さらに、事業または証券の価値に関する分析は価格の鑑定ではなく、事業、会社または証券が実際に売却される場合の価格を反映するものではありません。このように、これらの分析および評価には本質的に重大な不確実性が伴うものです。

メリルリンチの意見書は、田辺製薬の取締役会が使用するためにその便宜のために作成されたものです。メリルリンチの意見書は、田辺製薬による本合併の実行決定の是非についてのメリルリンチの意見を述べるものではなく、また田辺製薬の株主が本合併その他関連する事項についていかなる投票行動をとるべきか(反対株主として買取請求権を行使するか否かを含む)について田辺製薬の株主に対して何らかの推奨を行うものではありません。また、メリルリンチは、田辺製薬株主以外の田辺製薬の証券の保有者、債権者、その他の構成員にとっての公正性またはその他の考慮事項についての意見を求められておらず、かつ意見を述べておりません。また、メリルリンチは、本合併の発表後または完了後に取引される田辺製薬株式の価格について一切意見を表明するものではありません。

以上